

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年4月24日
【事業年度】	第18期（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社カワシマ・ゴールド
【英訳名】	KAWASHIMA GOLD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 光夫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区西丘町276番地の5
【電話番号】	053（438）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 青島 謹一
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区西丘町276番地の5
【電話番号】	053（438）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 青島 謹一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年 1 月	平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月
売上高（千円）	3,881,854	4,795,023	6,600,456	8,425,143	9,628,690
経常利益（千円）	274,887	338,266	602,398	839,050	682,165
当期純利益（千円）	145,485	191,435	343,973	465,405	344,431
持分法を適用した場合の 投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	282,500	282,500	282,500	282,500	282,500
発行済株式総数（株）	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
純資産額（千円）	1,035,376	1,200,560	1,511,282	1,914,269	2,104,903
総資産額（千円）	2,843,268	3,247,980	4,002,980	5,027,766	6,075,274
1株当たり純資産額（円）	93,277	108,158	136,151	172,456	189,630
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）（円）	2,500 (-)	3,000 (-)	5,500 (-)	7,500 (-)	5,500 (-)
1株当たり当期純利益金額 （円）	13,106	17,246	30,988	41,928	31,029
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	36.4	37.0	37.8	38.1	34.6
自己資本利益率（％）	14.9	17.1	25.4	27.2	17.1
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	19.1	17.4	17.7	17.9	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	56,791	145,623	28,419	313,877	598,614
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	138,708	150,361	91,948	171,420	414,085
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	194,593	179,030	236,390	458,190	756,480
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	279,012	162,057	278,079	250,971	1,191,979
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	72 (105)	72 (175)	72 (245)	80 (308)	84 (402)

（注）1．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 6. 株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
 7. 従業員数は正社員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外書しております。
 8. 平成16年9月17日付で、株式1株につき3株の分割を行っております。
- なお、第14期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

当社は、株式会社川嶋が一事業部門として行っていた、家庭に退蔵されている貴金属を買取り、貴金属商社へ販売する貴金属売買事業を分離独立し、平成3年2月に設立された企業であります。

年月	事項
平成3年2月	貴金属製品の売買を目的として、静岡県浜松市西区湖東町に株式会社カワシマ・ゴールド（資本金45,000千円）を設立
平成5年6月	自社企画ジュエリー商品の通信販売関連業務を開始
平成7年3月	業容の拡大により、本社を現在地の静岡県浜松市中区西丘町に移転
平成7年9月	静岡県浜松市中区にジュエリー販売の1号店として「ジュエリーアリア浜松店」開設
平成8年2月	静岡県浜松市中区にリフレッシュジュエリー販売の1号店として「ジュエリーランドかわきん浜松店」を開設
平成12年8月	店頭取扱有価証券気配公表銘柄として、日本証券業協会のグリーンシート市場におけるエマージング銘柄として登録
平成12年9月	一般募集により資本金282,500千円に増資
平成13年11月	東京都大田区に貴金属の買取りを主体としてリフレッシュジュエリーを販売する店舗の1号店として「リサイクルキング蒲田店」を開設
平成17年4月	北海道苫小牧市に「リサイクルキング苫小牧店」を開設し、総店舗数50店舗となる
平成20年3月	山口県防府市に「リサイクルキング防府店」を開設し、総店舗数100店舗となる

3【事業の内容】

当社は、家庭に退蔵されている貴金属を一般顧客から現金で買取り、再使用できる物は新品仕上げ加工を実施したうえで、「リフレッシュジュエリー」として、同等の品質をもつ新品と比較して割安な価格で提供し、再使用できない物は精錬加工して、新たなジュエリーの原材料としたり、貴金属地金として貴金属商社等へ販売する、貴金属の全国的なリサイクルネットワーク事業を営んでおります。

主に直営店舗では一般顧客からの買取り及びリフレッシュジュエリー販売の他、貴金属が持つ高級なイメージとの相乗効果も期待し、バッグ、財布等の有名ブランド商品の買取り、中古品販売も行っております。

全国的に百貨店等が開催する催事における特設会場においては、百貨店を経由して一般顧客からの買取り及び宝石リフォームを行っております。

さらに、一般顧客からの買取仕入の補完及び品揃えの充実、並びに通信販売業者を通じて販売することを目的として、ジュエリーメーカーより新品の仕入も行っており、顧客のニーズに合わせた幅広い範囲での商品提供に努めております。

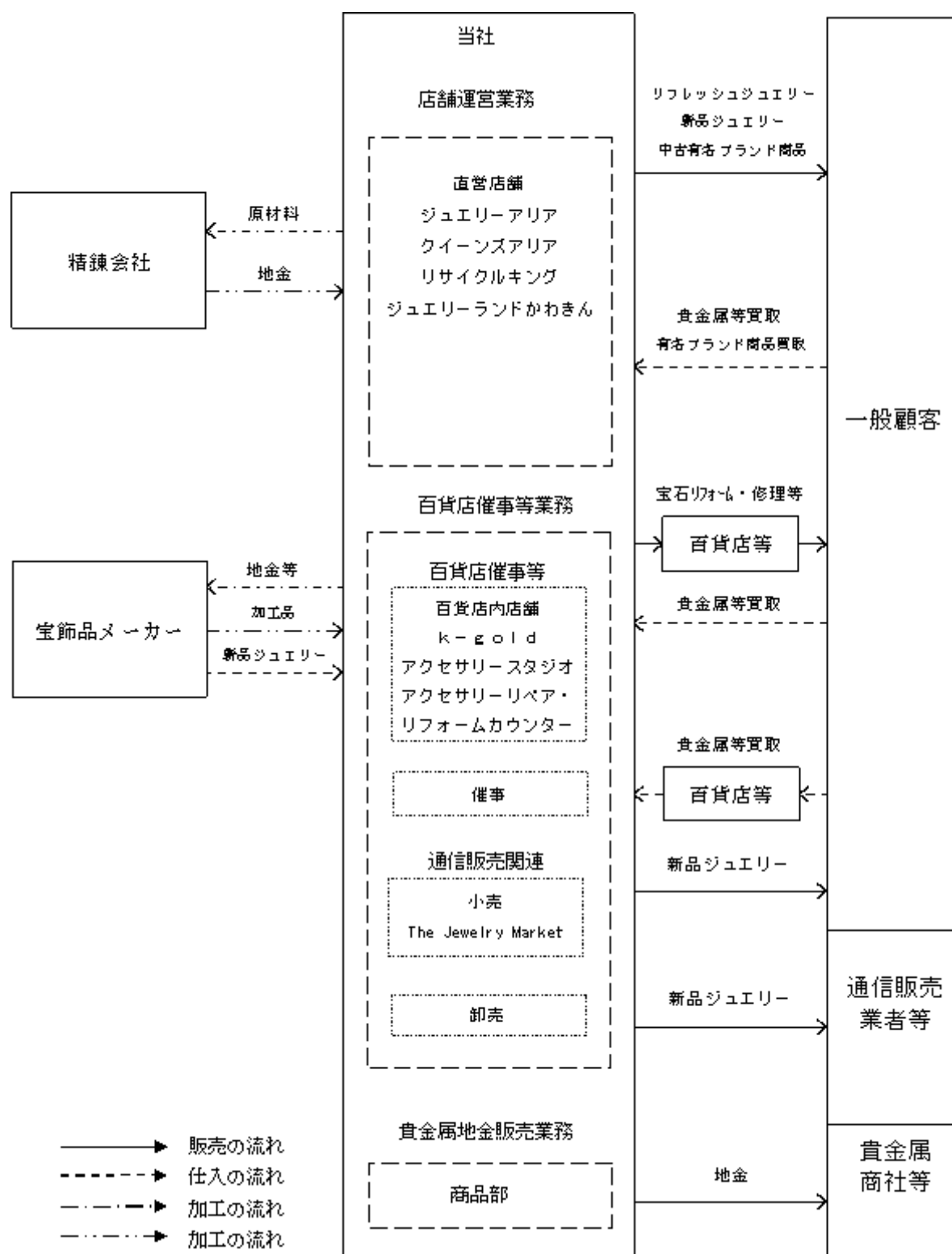
以下に、当社が展開する店舗について記載いたします。

事業区分別	業態名	特徴
店舗運営業務	ジュエリーアリア	販売を主体とする業態（主にリフレッシュジュエリーの販売を行う）。買取りは、主に貴金属を取扱う。
	クイーンズアリア	販売のみを行う業態（新品ジュエリーの販売とブライダルジュエリーのイージーオーダーを行う）。
	ジュエリーランドかわきん	販売を主体とする業態（リフレッシュジュエリーの販売を行う）。買取りは、主に貴金属を取扱う。
	リサイクルキング	買取りを主体とする業態（主に貴金属の買取りを行い、ダイヤモンド、有名ブランド商品の買取りも行う）。販売は、主にリフレッシュジュエリーを取扱う。
百貨店催事等業務	k - g o l d	販売を主体とする業態（宝石リフォーム・修理などを行う）。買取りは、主に貴金属を取扱う。

なお、その他の関係会社である株式会社川嶋との間に継続的な取引はありません。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



各業態の販売、買取商品は、3〔事業の内容〕参照下さい。

4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業の 内容	議決権等の被 所有割合 （％）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
株川嶋	静岡県 浜松市西区	90,000	非鉄金属の販 売	22.2	なし	なし

（注）上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年 1 月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数(年)	平均年間給与（千円）
84（402）	35.7	5.8	4,364

- （注）1．従業員数は正社員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外書しております。
- 2．臨時従業員には、パートタイマー、契約販売員及び派遣社員等を含めております。
- 3．平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の数値には、臨時従業員の数値は含まれておりません。
- 4．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5．前事業年度末と比較して、従業員数は4人、臨時従業員数は94人増加しておりますが、その主な要因は、新規出店（32店舗）等の事業拡大によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響から、世界同時不況と言われるほどの打撃を受けるとともに、原油をはじめとする資源価格の急騰・急落や、下半期には急激な円高もあり、企業収益が急速に悪化したことから、深刻な雇用情勢となり個人消費の大きな冷え込みが見られるなど、景気の後退感が強さを増してまいりました。

当社の根幹となる貴金属リサイクル事業におきましても貴金属価格高騰の局面では、買取り量の記録的な増加が見られたものの、価格急落となった下半期は反動的減少と買取り業者の急増の影響から大幅に買取り量が減少するという、これまでに無い激しい変化を受け厳しい経営環境となりました。

店舗運営業務におきましては、積極的な出店政策のもと、関東地区及び関西地区を中心に買取り主体店舗「リサイクルキング」を27店舗出店したほか、中部地区に販売主体店舗を1店舗の合計28店舗を出店いたしました。デベロッパーによるビルの全面改装などの理由から8店舗の閉店と不採算による6店舗の計14店舗の「リサイクルキング」を閉店いたしました。新規採用スタッフの教育体制の強化と共に、売れ筋のペンダントネックレスを中心としたリメイクジュエリーの投入強化や修理サービスの拡大に取り組みましたが、売上高は2,978,603千円（前年同期比7.0%増）と当初計画を下回りました。貴金属等の買取高は、下半期の買取り需要の減少から当初計画を下回り3,507,898千円（前年同期比5.2%増）となりました。

当事業年度末における当業務管轄の店舗数は103店舗となりました。業態別の内訳は次のとおりであります。

業態名	店舗数	業態名	店舗数
ジュエリーアリア	12	ジュエリーランドかわきん	1
リサイクルキング	90		

「クイーンズアリア」を含む

百貨店催事等業務では、低価格のシンプルリフォームブランやオーダーチェーンといった商品の強化や分かりやすい修理メニュー案内による訴求などに取り組みましたが、宝石リフォーム販売の低調が続き、売上高は686,145千円（前年同期比24.5%減）となりました。貴金属等の買取高は、1,279,833千円（前年同期比16.4%減）となりました。また、常設店舗として「k - g o l d J R京都伊勢丹店」、「k - g o l d天満屋倉敷店」、「k - g o l d丸井今井札幌店」、「k - g o l dコレット井筒屋店」の4店舗を開設しましたが、ロビンソン百貨店札幌店の閉鎖により「k - g o l dロビンソン札幌店」を閉店、また、不採算の理由で「k - g o l dめいてつ・エムザ店」を閉店したことで、当業務管轄の店舗数は10店舗となりました。業態別の内訳は次のとおりであります。

一方、新規業態として、企業向け買取りを開始し、買取チャネルの拡大を図りました。新業態による当期の買取高は6,625千円となりました。

業態名	店舗数
k - g o l d	10

「アクセサリースタジオ」及び「アクセサリー リペア・リフォーム カウンター」を含む

また、店舗運営業務と合わせた当社の店舗数は113店舗となっております。

貴金属地金販売業務では、上半期における貴金属小売価格相場の高騰による販売単価の上昇から、売上高は5,940,836千円（前年同期比26.3%増）となりました。

その他の業務に関しましては、不動産賃貸業務を行っており、売上高は23,104千円（前年同期比24.3%減）となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,628,690千円（前年同期比14.3%増）と増収となりましたが、利益面につきましては、営業利益707,498千円（前年同期比17.8%減）、経常利益682,165千円（前年同期比18.7%減）、当期純利益は、減損損失36,742千円を特別損失に計上したことにより344,431千円（前年同期比26.0%減）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等がありましたが、税引前当期純利益が639,368千円（前年同期比21.6%減）あったこと、並びにたな卸資産が減少したこと等により、前事業年度末に比べ941,008千円（前年同期比374.9%増）増加し、当事業年度末には1,191,979千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は598,614千円（前事業年度は313,877千円の使用）となりました。これは主に、法人税等の支払額が410,930千円となり、前事業年度と比べ86,749千円の増加がありましたが、税引前当期純利益が639,368千円（前事業年度と比べ176,290千円の減少）あったこと、減価償却費が62,535千円となり前事業年度と比べ10,989千円の増加、たな卸資産の減少額が238,716千円となり前事業年度と比べ1,202,032千円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は414,085千円（前事業年度は171,420千円の使用）となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が126,021千円となり前事業年度と比べ30,103千円増加したこと、敷金及び保証金の取得による支出が308,802千円となり前事業年度と比べ253,112千円増加したこと等によるものです。このうち、敷金及び保証金の増加額の主な内容は、当事業年度より商品価格変動リスクの低減のために開始した、商品先物売建取引の証拠金225,096千円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は756,480千円（前事業年度は458,190千円の獲得）となりました。これは、配当金の支払額が83,250千円ありましたが、短期借入金及び長期借入金の純増加額が839,730千円あったことによるものです。

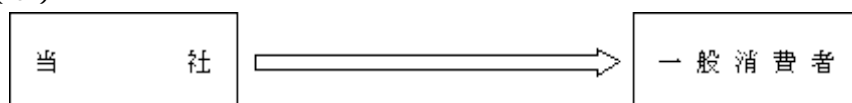
2【販売の状況及び仕入実績】

(1) 販売実績

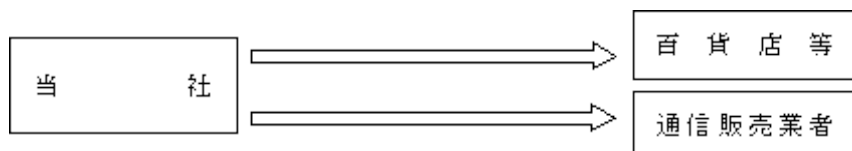
販売方法

当社の商品の販売は（a）一般消費者へのジュエリー、リフレッシュジュエリーの販売と、（b）ジュエリーの百貨店等及び通信販売業者等への卸販売、（c）貴金属商社等への地金の販売の3通りの方法で構成されております。

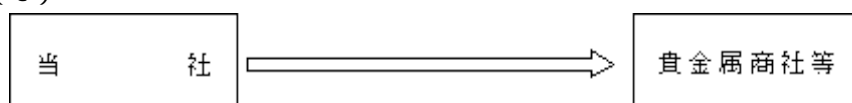
（a）



（b）



（c）



売上実績

当事業年度の売上実績を示すと、次のとおりであります。

区分	第18期 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日	前年同期比（％）
店舗運営業務（千円）	2,978,603	107.0
百貨店催事等業務（千円）	686,145	75.5
貴金属地金販売業務（千円）	5,940,836	126.3
その他の業務（千円）	23,104	75.7
合計（千円）	9,628,690	114.3

（注）1．店舗運営業務及び百貨店催事等業務の内訳は以下のとおりです。

区分	期末店舗数	前年同期比 （増減）	売上高 （千円）	前年同期比 （％）
店舗運営業務	103店	14店	2,978,603	107.0
ジュエリーエリア 1	12店	1 店	1,162,213	94.1
リサイクルキング	90店	13店	1,690,095	120.7
ジュエリーランドかわきん	1 店	-	126,293	85.8
百貨店催事等業務			686,145	75.5
k - g o l d 2	10店	2 店	277,681	101.6
催事等	-	-	408,464	64.3

1 「クイーンズエリア」を含む

2 「アクセサリースタジオ」、「アクセサリー リペア・リフォーム カウンター」を含む

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前事業年度 1		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
田中貴金属販売㈱	-	-	4,164,993	43.3

1 前事業年度の田中貴金属販売㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	第18期 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日	前年同期比(%)
店舗運営業務(千円)	1,573,936	98.4
百貨店催事等業務(千円)	331,383	69.3
貴金属地金販売業務(千円)	3,364,140	95.7
合計(千円)	5,269,460	94.2

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な規模での景気後退が観測される中、わが国経済も輸出産業をはじめとした企業収益の悪化や設備投資の減少などによる国内需要の低下が鮮明となっており、経済低迷の長期化が予測されます。個人消費におきましても、雇用や賃金環境悪化への懸念から減退感を強めており、経営環境は一層厳しさを増すものと思われます。

当社がおかれているリサイクル業界では、消費者の環境意識の高まりや節約志向を背景に市場拡大が見られる中、多様な新規参入が続いておりますが、当社は宝飾・貴金属リサイクルの先駆者として、多くのお客様に信頼され続ける企業を目指し、更なる事業の発展を推進するために以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

外部環境の変化に強い収益体質へと改善するため、不振店の閉鎖を含めた経費の低減を進めるとともに、インターネットでの販売に中古品の展開を加えて拡充を図る他、既存店の活性化を促すために新たなカテゴリーの商品開拓や顧客サービスの拡大により、魅力ある売り場作りに専心し、売上高拡大と収益基盤の強化に向けた活動を推進してまいります。

(2) 貴金属買取りチャンネルの拡充

貴金属価格相場の変動に仕入れ量が左右されることの無いよう、店舗への良質で安定した商品供給を目的として、新たな貴金属買取りチャンネルの拡充が課題であります。異業種との貴金属買取りに関する提携を促進するとともに、企業向けの貴金属買取りルートを開拓し、宝飾品の中古品仕入れ体制を強化してまいります。

(3) 人材の確保と育成

当社の継続的成長のためには、適切な人材の確保と育成が不可欠であるとの認識に立ち、積極的な採用活動に加え、契約社員等の正社員化を行うことで安定した人材を確保してまいります。また、エリアマネージャー及び店長によるOJTの強化により、店舗スタッフの接客販売技術の向上や買取業務の習熟を図り、お客様に信頼され喜ばれる満足度の高い店舗の追求に取り組んでまいります。

(4) 企業統治の徹底

企業統治に係る責任を自覚し、法令遵守や企業としての社会的責任を積極的に果たしていくために、内部統制システムの構築を推進し、従業員教育を通じてコンプライアンス体制をさらに充実させてまいります。また、従来には想定していなかった当社にかかわる様々なリスク発生の可能性に対しても、対応できる体制が必要であると認識しており、これらのリスクを未然に防止するとともに発生事案の損害をより軽微に抑えるべく、顧客情報管理を含めた情報管理体制の強化をはじめ、社内規程類の見直し、内部監査機能の強化を図り、監査法人・顧問弁護士など社外専門家の意見も取り入れて危機管理に万全を期してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業及びその他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に速やかな対応に努める方針であります。当社株式に関する判断は、本項の記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、当社の事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

1．当社の事業内容にかかるリスクについて

(1)「リフレッシュジュエリー」について

当社の主力商品である「リフレッシュジュエリー」は、同等の品質を持つ新品と比較して割安な価格で提供できることから、当社では今後も当該商品を販売戦略の中心に据えた店舗展開を図っていく予定であります。しかしながら、当該商品の販売可能数量は一般顧客からの貴金属の買取り数量に左右されるものであるため、かかる宝飾品の買取りが計画通り進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商標権について

当社は、複数の業態名による店舗展開をおこなっているため、同一店舗名でチェーン展開する企業と比較して商標権侵害等による係争・訴訟リスクが相対的に高いものと認識しております。そのため当社では、使用する業態名について商標権の登録または出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。

また、当社では第三者の商標権等の知的財産権を侵害しないよう常に留意しておりますが、万一、当社が第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貴金属相場の変動による業績への影響について

当社の貴金属買取価格及び販売価格は原則として市場価格に基づいて決定されるため、貴金属相場の変動に伴うリスクを有することになります。

このリスクを回避するため、貴金属を地金に精錬するまでの期間短縮や貴金属の先物取引によるリスクヘッジを行うなどの施策をとっておりますが、全てをカバーできる保証はなく、貴金属相場の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社では、新店舗の出店時に、就職情報誌等を通じて店舗スタッフを2～8人募集採用し、本部から指導員を3ヶ月間派遣してOJTを行います。店長には近隣店舗の社員を登用するか、募集したスタッフの中から選び、3ヶ月のOJT期間を経て、就任させています。

今後の新規出店に伴い、必要となる人材が常に確保できる保証はなく、人材確保が計画どおりに進まなかった場合には、当社の店舗展開及び事業計画に影響を及ぼす可能性があるほか、当社の従業員が大量に退職した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では店舗数並びに従業員数の増加に応じた内部管理体制の充実を図っておりますが、内部管理部門の人材が当社の計画どおりに確保できなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他社との競合について

ジュエリー専門店は、大手企業のチェーン店から個人店舗まで、多数の競合店舗が存在します。この激しい競争の中で、多様化する顧客ニーズをつかむためには店舗・商品・接客・ブランド等に特徴を持つ事が要求されると考えます。

当社は、家庭に退蔵されている不要な貴金属を現金で買取り、再使用できる物は新品仕上げ加工を実施したうえで「リフレッシュジュエリー」として割安な価格で一般消費者に提供するという、他社にない特徴を有しております。しかし、大手ジュエリーチェーンを含む資金力が豊富な企業が当社に類似した店舗を展開した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．当社の出店政策について

(1) 新規出店について

当社は平成21年１月31日現在、店舗運営業務として103店舗（静岡県12店、東京都10店、神奈川県６店、北海道３店、青森県１店、岩手県２店、宮城県３店、茨城県４店、栃木県２店、群馬県１店、埼玉県６店、千葉県７店、新潟県２店、石川県１店、岐阜県３店、愛知県５店、三重県１店、滋賀県２店、京都府３店、大阪府７店、兵庫県６店、鳥取県１店、広島県１店、山口県１店、香川県１店、愛媛県２店、高知県１店、福岡県４店、佐賀県１店、熊本県１店、大分県１店、宮崎県２店）を運営しており、今後も店舗数の拡大を図っていく方針であります。

一方、当社は出店に際し採算性を中心とする出店基準を擁しているため、基準を満たす物件がなければ出店計画数の変更を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店に関する規制などについて

売場面積1,000㎡超の商業施設を出店する際、「大規模小売店舗立地法」により規制がなされておりますが、当社において売場面積が1,000㎡を超える店舗はなく、今後も効率性の観点から売場面積が1,000㎡以内の出店を中心に店舗展開を図る方針であります。そのため同法が直接、当社の出店計画に影響を及ぼすことは無いものと考えますが、当社は同法の規制の対象となる大型ショッピングセンターへの出店を進めているため、大型ショッピングセンターの開設が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店に際する契約について

当社が締結する店舗の賃貸借契約のなかには、売上高、資本構成又は役員構成の重大な変更等を原因として解除される可能性のある契約が存在するため、これらの事由が生じ、契約が解除された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ショッピングセンターに関しては、一つの賃貸人と複数の店舗について契約を締結している場合もあり、かかる賃貸人との複数の契約が同時に解除された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

３．株式会社川嶋及び川島グループとの関係

(1) 株式会社川嶋及び川島グループとの関係

株式会社川嶋は、非鉄金属（特にアルミ、銅）のリサイクルを中心とする事業を行う企業グループ（以下「川島グループ」という。）の統括会社としての位置付けにあり、当社は、同社が一事業部門として行っていた、家庭に退蔵されている貴金属を買取り、貴金属商社等へ販売する貴金属売買事業を分離独立し、平成３年２月に設立された企業であります。

当社設立時は、事業を円滑に推進するための必要性から同社が発行済株式数の50.00%を出資し、残る50.00%は現代表取締役である横田光夫等が出資いたしました。その後、平成10年11月に第三者割当増資、平成12年９月にグリーンシートにおける公募増資、並びに同社による当社株式の第三者への売却を実施した結果、同社の持株比率は22.26%に低下いたしました。また、当社設立時に、事業の運営に関する助言を得るため川島グループより取締役を招聘したほか、川島グループの創業者一族より監査役が就任しておりましたが、平成13年より川島グループ外からの人材登用、内部昇格を実施し、当社役員による川島グループ会社の役員兼任を解消した結果、現在では、役員の兼任関係は一切なく、業務に関しても、同社及び川島グループから独立した運営を行っております。

なお、本書提出時点においては、同社は、当社の「その他の関係会社」に相当しております。

(2) 株式会社川嶋との関連当事者取引について

当社は、関連当事者取引の解消に努め、平成19年１月末時点において、債務被保証を含む全ての関連当事者との取引を解消いたしました。当事業年度（平成20年２月１日から平成21年１月31日）においては関連当事者取引は一切ございません。

4. 法的規制について

(1) 古物営業法に関する規制について

当社の取り扱う中古品（宝飾品類、皮革、ゴム製品類）は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。

当社は現在、同法に基づく営業許可を取得しており、これまでに監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はありませんが、当社が同法に定める規定に違反した場合には、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を課される可能性があります、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の取り扱いについて

当社は店頭販売等の活動において、顧客の住所、氏名、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これらの個人情報を帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。また、当社ホームページ等を通じた通信販売や、百貨店での買取業務及びリフォームの受注による個人情報の取得など、事業遂行上、各ルートから個人情報に接しているため、多くの個人情報が蓄積されており、当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱業者に該当し、個人情報の取り扱いについて規制の対象となっております。

このため当社では、個人情報についての社内管理体制を整備し、情報管理に対する意識を高めるとともに、アクセス権を制限するなど、個人情報が漏洩することのないように、取り扱いには留意しております。

しかしながら、不測の事態により、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他の法規制について

当社は、一般消費者への商品の通信販売において、「特定商取引に関する法律」の適用を受け、全ての商品販売において製造物責任法（通称PL法）の適用を受けるほか、当社の広告・宣伝や販売促進企画に対して不当景品類及び不当表示防止法の規制を受けております。

当社は、事業の推進に際して、各種規制に抵触しないよう随時、当該法規制管轄組織等へ確認を行うなど細心の注意を払っておりますが、抵触事実が発生した場合や、これら各種法規制の変更、あるいは当該変更に対応できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

５．その他のリスクについて

(1) 当社役員との関連当事者取引について

第18期（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）において、当社と当社の関連当事者の間に以下の取引があります。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	横田光夫	-	-	当社代表取締役	直接 14.5	-	当社賃貸契約及び商品先物取引に対する債務被保証 (注)	-	-	-

(注) 当社は、賃貸借契約を結んでいる店舗のうち69店舗の賃貸契約及び商品先物取引について、横田光夫氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 特定の人物への依存度について

当社代表取締役社長 横田光夫は、設立以来の当社経営の最高責任者であり、当社の事業推進及びその領域拡大に重要な役割を担っております。従って、何らかの理由で横田光夫の当社業務継続が困難となった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損について

当社は、第16期より「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受けております。固定資産税評価額を時価相当額とした場合、平成21年1月31日時点で当社が所有している不動産の中には、簿価に比して時価の下落が生じているものがあります。このうち、アリア浜松ビルについては、店舗の収益力低下に伴い帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額36,742千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その他の資産については、投資額以上の十分なキャッシュ・フローによる収益力が認められると考えておりますが、今後、予測を上回る経営環境の悪化により資産の収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社は、新規出店に際し、敷金・保証金・内装設備等の資金を必要とし、これら資金の一部を、主として金融機関の借入金により調達していることから、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。そのため、金利動向等の金融情勢に変化があった場合や、計画通りの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店の遅延等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成20年1月期	平成21年1月期
有利子負債残高(千円)	2,465,294	3,305,024
総資産額(千円)	5,027,766	6,075,274
有利子負債依存度	49.0%	54.4%
支払利息(千円)	25,354	33,179

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財務状態の分析

流動資産

科目	第17期 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	第18期 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日	前年同期比 増減額
現金及び預金（千円）	250,971	1,191,979	941,008
売掛金（千円）	282,855	285,726	2,870
商品（千円）	2,683,527	2,444,810	238,716
その他（千円）	82,159	131,665	49,505
流動資産合計（千円）	3,299,513	4,054,182	754,668

当事業年度末における流動資産の残高は4,054,182千円となり、前事業年度末と比べ754,668千円増加いたしました。主な変動は、借入に伴う現金及び預金の増加941,008千円であります。

固定資産

科目	第17期 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	第18期 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日	前年同期比 増減額
有形固定資産（償却資産） （千円）	335,072	371,579	36,507
土地（千円）	815,282	788,475	26,807
無形固定資産（千円）	5,217	6,999	1,782
投資有価証券（千円）	13,704	11,206	2,498
敷金及び保証金（千円）	500,552	775,072	274,519
その他（千円）	58,423	67,758	9,334
固定資産合計（千円）	1,728,253	2,021,091	292,838

当事業年度末における固定資産の残高は2,021,091千円となり、前事業年度末と比べ292,838千円増加いたしました。主な変動は、新規出店に伴う敷金及び保証金の純増加49,423千円、並びに当事業年度より商品価格変動リスク低減のために開始した、商品先物売建取引の証拠金225,096千円の増加であります。

流動負債

科目	第17期 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	第18期 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日	前年同期比 増減額
買掛金（千円）	52,975	29,441	23,533
短期借入金（千円）	1,260,000	1,460,000	200,000
長期借入金（１年以内） （千円）	409,976	559,628	149,652
未払金及び未払費用 （千円）	224,714	245,479	20,765
未払法人税等（千円）	234,197	101,784	132,413
未払消費税等（千円）	14,622	70,702	56,079
賞与引当金（千円）	22,000	14,600	7,400
ポイント引当金（千円）	25,790	22,915	2,874
その他（千円）	30,826	134,745	103,919
流動負債合計（千円）	2,275,101	2,639,297	364,195

当事業年度末における流動負債の残高は2,639,297千円となり、前事業年度末と比べ364,195千円増加いたしました。主な変動は、短期借入金の増加200,000千円、１年以内返済予定の長期借入金の増加149,652千円等の増加であります。

固定負債

科目	第17期 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	第18期 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日	前年同期比 増減額
長期借入金（千円）	795,318	1,285,396	490,078
預り保証金（千円）	15,840	15,840	-
その他（千円）	27,237	29,837	2,600
固定負債合計（千円）	838,395	1,331,073	492,678

当事業年度末における固定負債の残高は1,331,073千円となり、前事業年度末と比べ492,678千円増加いたしました。主な変動は、長期借入金の実行による増加490,078千円であります。

純資産

科目	第17期 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	第18期 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日	前年同期比 増減額
資本金（千円）	282,500	282,500	-
資本準備金（千円）	170,000	170,000	-
利益準備金（千円）	24,500	24,500	-
別途積立金（千円）	730,000	900,000	170,000
繰越利益剰余金（千円）	706,168	797,350	91,181
その他（千円）	1,100	69,447	70,548
純資産合計（千円）	1,914,269	2,104,903	190,633

当事業年度末における純資産の残高は2,104,903千円となり、前事業年度末と比べ190,633千円増加いたしました。主な変動は、業績の伸長により利益剰余金の処分として別途積立金の増加170,000千円、繰越利益剰余金の増加91,181千円であります。

(3) 経営成績の分析

概要

科目	第17期 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	第18期 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日	前年同期比 増減額
売上高（千円）	8,425,143	9,628,690	1,203,547
経常利益（千円）	839,050	682,165	156,885
当期純利益（千円）	465,405	344,431	120,973

当事業年度は、前事業年度に引き続き積極的な貴金属買取拠点ネットワークの構築に取り組み、「リサイクルキング」を中心に店舗運営部で前事業年度末と比べ14店舗増、営業部で前事業年度末と比べ2店舗増となったことにより、売上高は9,628,690千円（前年同期比14.3%増）となりました。

売上高

当事業年度は、新規出店による売上高の増加がありましたが、既存店につきましては景気の後退感が強く総体的に前事業年度を下回りました。貴金属の買取りにつきましては、上半期の貴金属価格高騰局面では記録的な増加が見られたものの、価格急落となった下半期は反動的減少と買取り業者の急増の影響から大幅に買取り量が減少するという、これまでに無い激しい変化となりました。

店舗運営部の既存店売上高における、前年同月比の推移は以下のとおりでありました。

2月	3月	4月	5月	6月	7月	当中間会計期間累計
101%	92%	84%	104%	101%	96%	96%
8月	9月	10月	11月	12月	1月	当事業年度累計
105%	96%	92%	97%	95%	87%	95%

また、全社の貴金属等買取高における、前年同月比の推移は以下のとおりでありました。

2月	3月	4月	5月	6月	7月	当中間会計期間累計
200%	193%	162%	151%	142%	123%	161%
8月	9月	10月	11月	12月	1月	当事業年度累計
115%	88%	51%	34%	30%	19%	99%

売上原価

当事業年度における売上原価は、前事業年度と比較し19.0%、879,237千円増加し5,510,056千円となりました。売上高原価率は、上半期における貴金属小売価格相場の急騰から、原価率の高い貴金属地金販売の売上構成比を5.9%引き上げた結果、全体の原価率を押し上げ、前事業年度と比較し2.2ポイント増加し57.2%となりました。

販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度と比較し16.3%、477,641千円増加し3,411,135千円となりました。店舗網拡大に伴う人員増強により給与手当が前事業年度と比較し22.1%、260,431千円増加し1,441,270千円となったほか、地代家賃が前事業年度比27.0%、98,699千円増加し464,117千円となりました。地金相場の急落に伴う売上高の鈍化が主な要因となり、売上高販管費率は前事業年度と比較し0.6ポイント増加し35.4%となりました。

営業利益

以上により、当事業年度における営業利益は、前事業年度と比較し17.8%、153,331千円減少し707,498千円となりました。

経常利益

営業外収益は、前事業年度と比較し114.7%、4,979千円増加し、9,322千円となりました。増加の主な要因は、ポイント引当金戻入2,874千円のほか、損失補填金収入2,030千円があったこと等によるものであります。

営業外費用は、前事業年度と比較し32.7%、8,533千円増加し、34,655千円となりました。増加の主な要因は、有利子負債の増加に伴う支払利息が前事業年度と比較し30.9%、7,824千円増加したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は、前事業年度と比較し18.7%、156,885千円減少し、682,165千円となりました。

法人税等

税引前当期純利益に対する法人税等の比率は、前事業年度と比較して3.2ポイント増加し、46.1%となりました。増加の主な要因は、減損損失計上否認額による法人税等が2.2ポイント増加したことによるものです。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前事業年度と比較して26.0%、120,973千円減少し、344,431千円となりました。1株当たり当期純利益金額は、31,029円となり、前事業年度と比較し10,899円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、販売拠点である小売店舗の拡充を図るため、当期に28店舗を出店し、126,021千円の設備投資を行いました。
また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。
なお、「第3 設備の状況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 総括（平成21年1月31日現在）

事業所名	事業所数	種類利用目的	土地		建物		車両運搬具 （千円）	器具備品 （千円）	合計 （千円）	従業員数 （人） 外（臨時従業員）
			面積 （㎡）	金額 （千円）	面積 （㎡）	金額 （千円）				
本社 （静岡県浜松市中区）	1	事業所	（-） 991	65,000	（-） 496	37,933	2,281	4,102	109,317	58 (45)
甲府オフィス （山梨県甲府市）	1	事業所	-	-	(148) -	-	-	41	41	1 (7)
店舗	113	店舗	（-） 295	723,475	(3,835) 1,423	290,772	-	36,448	1,050,696	25 (312)
合計	115	-	（-） 1,286	788,475	(3,983) 1,919	328,705	2,281	40,592	1,160,055	84 (364)

- （注）1．金額は帳簿価額であります。
2．土地、建物面積のうち（ ）内は賃借によるもので、外書しております。
3．従業員数は正社員数であり、（ ）内に期末臨時従業員数を外書しております。
4．リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース料（年額） （千円）	リース契約残高（千円）	リース期間（年）
店舗用什器備品 （所有権移転外ファイナンスリース）	店舗	2,263	754	4 ～ 5
ソフトウェア （所有権移転外ファイナンスリース）	一式	1,471	3,555	4

(2) 店舗別投下資本額、利用目的及び従業員配置の状況

店舗名	種類利用目的	土地		建物			器具備品 （千円）	合計（千円）	従業員数 （人） 外（臨時従業員）
		面積 （㎡）	金額（千円）	売場面積 （㎡）	事務所 その他 （㎡）	金額（千円）			
アリア浜松店 （静岡県浜松市中区）	店舗	113	84,258	59	359	31,228	792	116,279	1 (2)
アリア静岡店 （静岡県静岡市葵区）	〃	182	639,216	100	904	41,246	1,125	681,589	3 (4)
アリア上野店 （東京都台東区）	〃	-	-	(39)	(4)	7,367	507	7,875	1 (6)
アリア伊東店 （静岡県伊東市）	〃	-	-	(31)	(3)	1,839	636	2,476	2 (1)
アリア横浜元町店 （神奈川県横浜市中区）	〃	-	-	(39)	(11)	2,331	599	2,930	2 (3)
アリア中野店 （東京都中野区）	〃	-	-	(34)	(6)	4,221	381	4,603	1 (2)
アリア町田店 （東京都町田市）	〃	-	-	(31)	(4)	818	80	899	1 (2)
アリア大阪店 （大阪府大阪市中央区）	〃	-	-	(38)	(9)	2,695	541	3,236	2 (4)
アリア浜松志都呂店 （静岡県浜松市西区）	〃	-	-	(56)	(3)	6,336	1,368	7,705	2 (3)
アリア神戸三宮店 （兵庫県神戸市中央区）	〃	-	-	(36)	(1)	3,214	93	3,307	- (3)
アリア浜松有楽街店 （静岡県浜松市中区）	〃	-	-	(45)	(61)	12,375	606	12,982	- (1)

店舗名	種類利用 目的	土地		建物			器具備品 (千円)	合計(千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
		面積 (㎡)	金額(千 円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額(千円)			
アリア浜北店 (静岡県浜松市浜北区)	"	-	-	(76)	(8)	7,038	3,773	10,812	3 (1)
かわきん浜松店 (静岡県浜松市中区)	"	-	-	(43)	(45)	540	97	638	4 (3)
リサイクルキング上野 店 (東京都台東区)	"	-	-	(35)	(3)	903	24	927	- (2)
リサイクルキング千葉 店 (千葉県千葉市中央区)	"	-	-	(50)	(4)	1,757	741	2,498	- (3)
リサイクルキング藤沢 店 (神奈川県藤沢市)	"	-	-	(14)	(1)	-	92	92	- (2)
リサイクルキングイオ ン熱田店 (愛知県名古屋市熱田区)	"	-	-	(39)	(1)	1,094	334	1,428	- (3)
リサイクルキング新居 浜店 (愛媛県新居浜市)	"	-	-	(34)	(15)	2,503	188	2,692	- (3)
リサイクルキング天神 ビブレ店 (福岡県福岡市中央区)	"	-	-	(13)	(1)	-	57	57	- (2)
リサイクルキング横須 賀店 (神奈川県横須賀市)	"	-	-	(16)	(1)	569	707	1,276	- (2)
リサイクルキング中野 店 (東京都中野区)	"	-	-	(9)	(4)	350	97	447	- (1)
リサイクルキング京都 店 (京都府京都市右京区)	"	-	-	(22)	(1)	1,193	168	1,361	- (2)

店舗名	種類利用 目的	土地		建物			器具備品 (千円)	合計(千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
		面積 (㎡)	金額(千 円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額(千円)			
リサイクルキング船橋 店 (千葉県船橋市)	店舗	-	-	(28)	(-)	856	767	1,623	- (3)
リサイクルキング旭川 店 (北海道旭川市)	"	-	-	(16)	(1)	658	42	700	- (3)
リサイクルキング熊谷 店 (埼玉県熊谷市)	"	-	-	(17)	(1)	-	196	196	- (3)
リサイクルキング宇都 宮店 (栃木県宇都宮市)	"	-	-	(26)	(2)	384	153	537	- (2)
リサイクルキング浜松 志都呂店 (静岡県浜松市西区)	"	-	-	(13)	(1)	750	114	865	- (3)
リサイクルキング岡崎 シビコ店 (愛知県岡崎市)	"	-	-	(20)	(1)	107	420	528	- (2)
リサイクルキング泉南 店 (大阪府泉南市)	"	-	-	(32)	(1)	1,137	40	1,177	- (3)
リサイクルキング北戸 田店 (埼玉県戸田市)	"	-	-	(24)	(1)	884	66	951	- (3)
リサイクルキング取手 店 (茨城県取手市)	"	-	-	(26)	(1)	398	76	475	- (2)
リサイクルキング笹塚 店 (東京都渋谷区)	"	-	-	(19)	(2)	484	80	564	- (2)
リサイクルキング新発 田店 (新潟県新発田市)	"	-	-	(25)	(1)	1,541	21	1,563	- (2)
リサイクルキング苫小 牧店 (北海道苫小牧市)	"	-	-	(33)	(2)	1,473	472	1,946	- (3)
リサイクルキング博多 デイトス店 (福岡県福岡市博多区)	"	-	-	(51)	(5)	877	88	965	- (1)
リサイクルキング宮崎 店 (宮崎県宮崎市)	"	-	-	(34)	(1)	1,793	81	1,874	- (3)
リサイクルキング千種 店 (愛知県名古屋市中千種区)	"	-	-	(25)	(1)	1,481	188	1,669	- (2)
リサイクルキング浜松 市野店 (静岡県浜松市東区)	"	-	-	(22)	(1)	1,423	291	1,714	- (3)
リサイクルキング大垣 店 (岐阜県大垣市)	"	-	-	(29)	(3)	1,981	-	1,981	- (3)
リサイクルキング狭山 店 (埼玉県狭山市)	"	-	-	(16)	(1)	159	-	159	- (3)
リサイクルキング桃花 台店 (愛知県小牧市)	"	-	-	(26)	(-)	684	-	684	- (2)
リサイクルキング高知 店 (高知県高知市)	"	-	-	(33)	(12)	876	-	876	- (3)

店舗名	種類利用 目的	土地		建物			器具備品 (千円)	合計(千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
		面積 (㎡)	金額(千 円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額(千円)			
リサイクルキング水戸 内原店 (茨城県水戸市)	店舗	-	-	(43)	(1)	2,103	-	2,103	- (3)
リサイクルキング津田 沼店 (千葉県習志野市)	"	-	-	(32)	(3)	2,732	521	3,253	- (3)
リサイクルキング呉店 (広島県呉市)	"	-	-	(15)	(1)	498	-	498	- (3)
リサイクルキング千葉 ニュータウン店 (千葉県印西市)	"	-	-	(49)	(5)	1,857	239	2,096	- (3)
リサイクルキング浦和 美園店 (埼玉県さいたま市緑区)	"	-	-	(28)	(2)	1,163	106	1,269	- (3)
リサイクルキング福岡 伊都店 (福岡県福岡市西区)	"	-	-	(25)	(1)	1,001	142	1,144	- (3)
リサイクルキングモレ ラ岐阜店 (岐阜県本巣市)	"	-	-	(49)	(11)	2,324	237	2,562	- (3)
リサイクルキング柏店 (千葉県柏市)	"	-	-	(34)	(3)	1,670	281	1,951	- (3)
リサイクルキング加古 川店 (兵庫県加古川市)	"	-	-	(67)	(1)	782	-	782	- (3)
リサイクルキング盛岡 店 (岩手県盛岡市)	"	-	-	(15)	(1)	741	187	928	- (3)
リサイクルキング盛岡 南店 (岩手県盛岡市)	"	-	-	(25)	(1)	2,589	159	2,748	- (4)
リサイクルキングイオ ン大日店 (大阪府守口市)	"	-	-	(30)	(1)	2,778	347	3,125	- (3)
リサイクルキング熊本 店 (熊本県熊本市)	"	-	-	(21)	(1)	615	36	651	- (3)
リサイクルキング高崎 店 (群馬県高崎市)	"	-	-	(38)	(2)	1,992	187	2,179	- (3)
リサイクルキングアリ オ札幌店 (北海道札幌市東区)	"	-	-	(36)	(4)	2,622	216	2,838	- (3)
リサイクルキング神戸 北店 (兵庫県神戸市北区)	"	-	-	(49)	(3)	2,136	368	2,504	- (3)
リサイクルキング佐賀 店 (佐賀県佐賀市)	"	-	-	(24)	(1)	1,562	64	1,627	- (3)
リサイクルキング弘前 店 (青森県弘前市)	"	-	-	(44)	(2)	3,144	197	3,342	- (3)
リサイクルキング石巻 店 (宮城県石巻市)	"	-	-	(19)	(1)	2,494	234	2,728	- (3)

店舗名	種類利用 目的	土地		建物			器具備品 (千円)	合計(千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
		面積 (㎡)	金額(千 円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額(千円)			
リサイクルキング高の 原店 (京都府木津川市)	店舗	-	-	(30)	(1)	2,444	274	2,719	- (3)
リサイクルキング館山 店 (千葉県館山市)	"	-	-	(28)	(1)	2,506	215	2,721	- (3)
リサイクルキング天神 橋店 (大阪府大阪市北区)	"	-	-	(13)	(29)	2,144	418	2,563	1 (-)
リサイクルキング小田 原店 (神奈川県小田原市)	"	-	-	(62)	(1)	825	99	925	- (3)
リサイクルキング守谷 店 (茨城県守谷市)	"	-	-	(31)	(-)	2,773	238	3,011	- (3)
リサイクルキング各務 原店 (岐阜県各務原市)	"	-	-	(29)	(2)	2,647	357	3,004	- (3)
リサイクルキング梅田 店 (大阪府大阪市北区)	"	-	-	(4)	(-)	1,848	509	2,358	- (3)
リサイクルキング武蔵 小山店 (東京都品川区)	"	-	-	(41)	(2)	2,265	537	2,803	1 (1)
リサイクルキング布施 店 (大阪府東大阪市)	"	-	-	(6)	(-)	629	165	795	- (3)
リサイクルキングユニ モちはら台店 (千葉県市原市)	"	-	-	(32)	(1)	2,826	373	3,200	- (3)
リサイクルキング沼津 店 (静岡県沼津市)	"	-	-	(53)	(2)	1,163	262	1,426	- (3)
リサイクルキング新潟 店 (新潟県新潟市江南区)	"	-	-	(33)	(1)	2,505	433	2,939	- (3)
リサイクルキング佐沼 店 (宮城県登米市)	"	-	-	(32)	(1)	2,792	438	3,231	- (3)
リサイクルキング羽生 店 (埼玉県羽生市)	"	-	-	(38)	(1)	3,550	327	3,878	- (3)
リサイクルキング日の 出店 (東京都西多摩郡)	"	-	-	(47)	(6)	3,513	397	3,911	- (2)
リサイクルキング別府 店 (大分県別府市)	"	-	-	(16)	(-)	1,455	128	1,584	- (3)
リサイクルキング富士 店 (静岡県富士市)	"	-	-	(32)	(1)	2,633	398	3,031	- (4)
リサイクルキング藤井 寺店 (大阪府藤井寺市)	"	-	-	(15)	(-)	269	358	627	- (3)
リサイクルキング伊勢 店 (三重県伊勢市)	"	-	-	(72)	(5)	2,153	466	2,620	- (4)

店舗名	種類利用 目的	土地		建物			器具備品 (千円)	合計(千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
		面積 (㎡)	金額(千 円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額(千円)			
リサイクルキング神戸 三宮店 (兵庫県神戸市中央区)	店舗	-	-	(23)	(2)	4,564	723	5,288	- (2)
リサイクルキング防府 店 (山口県防府市)	"	-	-	(60)	(6)	2,976	1,073	4,050	- (3)
リサイクルキング仙台 泉大沢店 (宮城県仙台市泉区)	"	-	-	(45)	(11)	3,477	410	3,887	- (4)
リサイクルキングデュ オこうべ店 (兵庫県神戸市中央区)	"	-	-	(33)	(1)	3,186	628	3,814	- (3)
リサイクルキング川崎 アゼリア店 (神奈川県川崎市川崎 区)	"	-	-	(14)	(-)	575	193	769	- (2)
リサイクルキングエミ フルM A S A K I 店 (愛媛県伊予郡)	"	-	-	(32)	(1)	2,533	529	3,062	- (3)
リサイクルキング浅草 店 (東京都台東区)	"	-	-	(18)	(34)	2,544	231	2,776	- (1)
リサイクルキング綾川 店 (香川県綾歌郡)	"	-	-	(25)	(1)	2,653	216	2,870	- (4)
リサイクルキング四つ 木店 (東京都葛飾区)	"	-	-	(45)	(-)	2,016	172	2,188	- (4)
リサイクルキング川崎 港町店 (神奈川県川崎市川崎 区)	"	-	-	(29)	(21)	2,205	262	2,467	1 (2)
リサイクルキングピエ リ守山店 (滋賀県守山市)	"	-	-	(34)	(1)	2,902	649	3,551	- (3)
リサイクルキング六地 蔵店 (京都府宇治市)	"	-	-	(44)	(23)	1,981	365	2,347	- (3)
リサイクルキング明石 店 (兵庫県明石市)	"	-	-	(42)	(11)	4,516	360	4,876	- (3)
リサイクルキング日吉 津店 (鳥取県西伯郡)	"	-	-	(30)	(3)	2,965	424	3,390	- (3)
リサイクルキング下妻 店 (茨城県下妻市)	"	-	-	(30)	(1)	3,093	479	3,572	- (3)
リサイクルキングかほ く店 (石川県かほく市)	"	-	-	(36)	(2)	3,416	486	3,903	- (2)
リサイクルキング小山 店 (栃木県小山市)	"	-	-	(28)	(17)	3,129	487	3,616	- (3)
リサイクルキング川口 店 (埼玉県川口市)	"	-	-	(35)	(1)	2,757	240	2,998	- (2)

店舗名	種類利用 目的	土地		建物			器具備品 (千円)	合計(千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
		面積 (㎡)	金額(千 円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額(千円)			
リサイクルキング草津 店 (滋賀県草津市)	店舗	-	-	(42)	(1)	3,111	413	3,525	- (2)
リサイクルキング浜北 店 (静岡県浜松市浜北区)	"	-	-	(43)	(11)	3,833	478	4,311	- (2)
リサイクルキングイオ ンモール岡崎店 (愛知県岡崎市)	"	-	-	(16)	(-)	2,417	401	2,819	- (3)
リサイクルキング都城 店 (宮崎県都城市)	"	-	-	(34)	(21)	3,437	364	3,802	- (4)
リサイクルキング筑紫 野店 (福岡県筑紫野市)	"	-	-	(31)	(15)	3,131	362	3,493	- (2)
k - g o l d 高松天満 屋店 (香川県高松市)	"	-	-	(9)	(3)	-	-	-	- (3)
k - g o l d 小田急町 田店 (東京都町田市)	"	-	-	(5)	(-)	-	-	-	- (3)
k - g o l d ロビンソ ン春日部店 (埼玉県春日部市)	"	-	-	(9)	(-)	-	-	-	- (4)
アクセサリースタジオ 名鉄本店 (愛知県名古屋市中村 区)	"	-	-	(4)	(1)	-	-	-	- (3)
k - g o l d 伊勢丹立 川店 (東京都立川市)	"	-	-	(5)	(-)	-	271	271	- (3)
アクセサリー リペア ・リフォーム カウン ター伊勢丹新宿店 (東京都新宿区)	"	-	-	(6)	(7)	-	171	171	- (5)
k - g o l d J R 京都 伊勢丹店 (京都府京都市左京区)	"	-	-	(2)	(-)	-	-	-	- (3)
k - g o l d 天満屋倉 敷店 (岡山県倉敷市)	"	-	-	(7)	(-)	-	-	-	- (3)
k - g o l d 丸井今井 札幌店 (北海道札幌市中央区)	"	-	-	(14)	(-)	-	-	-	- (3)
k - g o l d コレット 井筒屋店 (福岡県北九州市小倉 区)	"	-	-	(11)	(-)	-	-	-	- (2)
合計		295	723,475	(3,317) 159	(518) 1,264	290,772	36,448	1,050,696	25 (312)

(注) 1. () 内は賃借によるものです。

2. 「ジュエリーアリア」及び「クイーンズアリア」を「アリア」と、また、「ジュエリーランドかわきん」を「かわきん」と略して記載しております。

3. 店舗の新設及び閉店については、次のとおりであります。

店名	設備の内容	完了年月
k - g o l d J R 京都伊勢丹店	店舗の新設	平成20年 2 月
リサイクルキング伊勢店	〃	平成20年 2 月
リサイクルキング駿東店	店舗の閉店	平成20年 2 月
リサイクルキング神戸三宮 1 F 店	店舗の新設	平成20年 3 月
リサイクルキング防府店	〃	平成20年 3 月
リサイクルキング仙台泉大沢店	〃	平成20年 3 月
k - g o l d 天満屋倉敷店	〃	平成20年 3 月
リサイクルキング二俣川店	店舗の閉店	平成20年 3 月
リサイクルキングデュオこうべ店	店舗の新設	平成20年 4 月
リサイクルキング川崎アゼリア店	〃	平成20年 4 月
リサイクルキング釧路店	〃	平成20年 4 月
リサイクルキング東大阪店	〃	平成20年 4 月
リサイクルキングエミフル M A S A K I 店	〃	平成20年 4 月
リサイクルキング荻窪店	〃	平成20年 5 月
リサイクルキング神戸三宮店	店舗の閉店	平成20年 5 月
リサイクルキング浅草店	店舗の新設	平成20年 6 月
リサイクルキング川崎駅ビル店	店舗の閉店	平成20年 6 月
リサイクルキング綾川店	店舗の新設	平成20年 7 月
リサイクルキング土浦店	店舗の閉店	平成20年 7 月
リサイクルキング高崎駅ビル店	〃	平成20年 7 月
リサイクルキング大森店	〃	平成20年 8 月
リサイクルキング四つ木店	店舗の新設	平成20年 9 月
k - g o l d 丸井今井札幌店	〃	平成20年 9 月
リサイクルキング川崎港町店	〃	平成20年 9 月
リサイクルキングピエリ守山店	〃	平成20年 9 月
リサイクルキング六地蔵店	〃	平成20年 9 月
リサイクルキング鶴見店	店舗の閉店	平成20年 9 月
k - g o l d コレット井筒屋店	店舗の新設	平成20年10月
リサイクルキング明石店	〃	平成20年10月
リサイクルキング日吉津店	〃	平成20年10月
リサイクルキング下妻店	〃	平成20年10月
リサイクルキングかほく店	〃	平成20年10月

店名	設備の内容	完了年月
リサイクルキング小山店	店舗の新設	平成20年10月
リサイクルキング川口店	〃	平成20年11月
リサイクルキング草津店	〃	平成20年11月
アリア浜北店	〃	平成20年11月
リサイクルキング浜北店	〃	平成20年11月
リサイクルキングイオンモール岡崎店	〃	平成20年11月
リサイクルキング都城店	〃	平成20年11月
リサイクルキング発寒店	店舗の閉店	平成20年11月
リサイクルキング筑紫野店	店舗の新設	平成20年12月
リサイクルキング永山店	店舗の閉店	平成20年12月
リサイクルキングゆめタウン博多店	〃	平成21年 1 月
リサイクルキング荻窪店	〃	平成21年 1 月
k - g o l d ロビンソン札幌店	〃	平成21年 1 月
リサイクルキング釧路店	〃	平成21年 1 月
リサイクルキング東大阪店	〃	平成21年 1 月
k - g o l d めいてつ・エムザ店	〃	平成21年 1 月

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び重要な改修等

部門	設備内容	予定建物面積 (㎡)	投資予定金額 (千円)	既支払金額 (千円)	今後の所要金額 (千円)	着手年月	完了予定年月
店舗運営部	店舗の増強 (新設店舗3店舗)	105	21,000	4,089	16,910	平成20年10月	平成21年 7 月
	既存店の改装	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
合計		105	21,000	4,089	16,910	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 今後の所要資金16,910千円は、すべて自己資金で賄う予定であります。

3. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度末においては、不採算を理由として19店舗の閉鎖及びそれに伴う設備の除却51,536千円を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,400
計	44,400

【発行済株式】

種類	事業年度末発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,100	11,100	非上場	(注)
計	11,100	11,100	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月17日 (注)	7,400	11,100	-	282,500	-	170,000

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	-	16	-	-	154	172	-
所有株式数 （株）	-	150	-	5,492	-	-	5,458	11,100	-
所有株式数の 割合（％）	-	1.35	-	49.48	-	-	49.17	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年 1 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)川嶋	静岡県浜松市西区湖東町3222番地	2,471	22.26
横田 光夫	静岡県浜松市東区	1,620	14.59
オリンパス(株)	東京都新宿区西新宿 2 丁目 3 番 1 号	800	7.21
従業員持株会(注)	静岡県浜松市中区西丘町276番地の 5	692	6.24
木村 知義	静岡県浜松市東区	417	3.76
えんしんキャピタル(株)	静岡県浜松市中区中沢町81番18号	400	3.60
ジャフコV 1 - B号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 2 号	360	3.24
丸紅(株)	東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番 2 号	323	2.91
川嶋 良三	静岡県浜松市中区	300	2.70
小楠 茂	静岡県浜松市北区	246	2.22
計	-	7,629	68.73

(注) 従業員持株会の正式名称はカワシマ・ゴールド従業員持株会です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 1 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,100	11,100	(注)
端株	-	-	-
発行済株式総数	11,100	-	-
総株主の議決権	-	11,100	-

(注) 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式。

【自己株式等】

平成21年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、業績等諸般の状況を総合的に勘案し、1株当たり5,500円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は17.7%となりました。

内部留保につきましては、新店舗等設備投資等に活用し、将来の事業展開を通じて株主の皆様還元させていただきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月23日 定時株主総会決議	61,050	5,500

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	横田 光夫	昭和31年10月13日生	昭和59年10月 ㈱新興川嶋入社 昭和61年10月 ㈱川嶋入社 平成3年2月 当社設立 代表取締役社長就任 (現) 平成5年5月 ㈱サンコー神奈川 取締役就任 平成7年6月 ㈱サンコー豊田 取締役就任 平成11年5月 ㈱中部貴金属精鉱 取締役就任	(注)2	1,620
取締役	経営企画室長	小楠 茂	昭和30年6月14日生	昭和55年1月 ㈱三光入社 平成元年3月 ㈱川嶋入社 平成3年2月 当社入社 平成3年2月 当社営業2課マネージャー 平成5年4月 当社取締役業務管理部長就任 平成11年5月 ㈱中部貴金属精鉱 取締役就任 平成15年4月 当社取締役管理本部長就任 平成20年4月 当社取締役経営企画室長就任(現)	(注)2	246
取締役	店舗運営本部長	寺師 広明	昭和35年4月29日生	平成8年7月 当社入社 平成8年7月 当社店舗運営管理マネージャー 平成10年5月 当社店舗開発部長 平成14年4月 当社企画・総務部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長就任 平成19年2月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成19年8月 当社取締役教育部長就任 平成21年2月 当社取締役店舗運営本部長(現)	(注)2	48
取締役	営業本部長	木村 知義	昭和39年11月12日生	昭和62年3月 ㈱川嶋入社 平成3年2月 当社入社 平成3年2月 当社営業部マネージャー 平成7年4月 当社通信販売部マネージャー 平成9年4月 当社販売促進部マネージャー 平成14年4月 当社商品部長 平成16年4月 当社取締役商品部長就任 平成19年2月 当社取締役営業部長就任 平成19年8月 当社取締役営業本部長就任(現)	(注)2	417
取締役	管理部長	青島 謹一	昭和23年8月14日生	平成12年10月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 平成17年2月 当社管理部長 平成20年4月 当社取締役管理部長就任(現)	(注)2	29
監査役	常勤	富田 義夫(注) 1	昭和14年3月19日生	昭和32年4月 ㈱静岡銀行入行 昭和58年6月 同行浜松南支店長就任 平成4年4月 東洋濾機製造㈱ 経理部長 平成13年4月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役	非常勤	佐藤 悦啓(注) 1	昭和25年2月28日生	昭和49年4月 ㈱中部ファコムセンター (現㈱ビジネスブレイン太田昭和) 入社 平成14年4月 同社アウトソーシングサービス事 業部長(現) 平成16年4月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計						2,360

- (注)1. 監査役富田義夫及び佐藤悦啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年であります。
3. 平成20年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の公正かつ透明性の確保を最重要課題の一つとして認識し、コーポレート・ガバナンスがその根幹をなすものと考え、監査役の取締役監視機能をはじめ社内組織・業務分掌における牽制機能によるコンプライアンス（法令遵守）体制の確立や、タイムリーなディスクロージャー（情報開示）の実施及びアカウンタビリティ（説明責任）を果たすことにより、経営の健全性、公平性、透明性の向上に取り組んでおります。また、株主や顧客等の利害関係者にとって価値のある企業となるため、今後もコーポレート・ガバナンスの維持・強化を図っていく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、決議しております。当社の取締役は社内取締役5名で構成されております。各取締役の担当業務につき進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議をしており、これらを通じて各取締役の業務の執行状況を監視しております。取締役会は毎月1回開催し、変化する経営環境に対応し、迅速な経営の意思決定を図るため、必要に応じて機動的に適宜、臨時取締役会を開催しております。

監査役

当社の監査役2名の内、1名は常勤監査役、1名は非常勤の社外監査役ですが、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。各監査役は取締役会に常時出席して、必要に応じて意見を述べるほか、経営会議や店舗運営部会議等の社内の重要会議にも出席し、経営状況全般を把握することにより、取締役等の業務執行を十分に監査できる体制をとっております。さらに、監査役会議を毎月開催し、経営に関する改善提案や指摘事項の取締役への報告並びに、取締役の業務執行についての監査及び法令遵守に対する内部管理の状況についての協議等を行っております。また、監査役は内部監査人や監査法人に対して随時報告を求める等連携を図っております。

内部監査室

当社は、社長直轄部門として業務運営の独立性が確保されている内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室においては、年間監査計画に基づき各部門の内部監査を実施し、監査結果は社長へ報告しております。被監査部門に対しては、指摘事項の改善結果を報告させるとともに、次回監査で再度改善状況をチェックするなど、実効性の高い監査を実施することで、業務遂行状況の監視を厳しく行うとともに、監査役や監査法人との連携を図っております。

会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、河西秀治氏、田宮紳司氏の2名であります。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等9名、その他4名からなっております。

その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

当社は、コンプライアンス経営推進のため、三つの弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な事案に随時、助言と指導を受けております。また、監査法人からは通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題等について適時アドバイスを受けております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会を13回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ったほか、経営の迅速化・効率化を図るため、各部門の計画進捗状況・対策及び業務執行上の重要案件を審議する、取締役及び監査役と課長以上をメンバーとする経営会議を12回開催いたしました。監査役会議は12回開催され、経営に関する改善提案や指摘事項の決定をしております。内部監査におきましては、常勤監査役との協議により監査計画の概要及び監査項目の情報交換を行い、本社及び店舗に対し合計108回の業務監査を実施し、監査報告書を提出するとともに被監査部門に対して改善指示を行い、改善事項の回答を受けております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	37,944千円
監査役の年間報酬総額	5,835千円
計	43,779千円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬(23,166千円)を支払っております。

(5) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 監査報酬の内容

当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は、8,000千円であります。なお、上記以外の報酬はありません。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 平成20年 1 月31日		当事業年度 平成21年 1 月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
（資産の部）						
流動資産						
1 現金及び預金	1		250,971	65.6		1,191,979
2 売掛金			282,855			285,726
3 商品			2,683,527			2,444,810
4 前渡金			20,557			29,836
5 前払費用			20,519			21,079
6 繰延税金資産			41,904			68,592
7 その他			1,278			15,157
貸倒引当金			2,100		3,000	
流動資産合計			3,299,513		4,054,182	66.7
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1 建物	1		292,541	22.9		328,705
2 車輛運搬具			3,306			2,281
3 器具備品			39,224			40,592
4 土地	1		815,282			788,475
有形固定資産合計			1,150,355		1,160,055	19.1
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			1,484	0.1		3,114
2 その他			3,732			3,885
無形固定資産合計			5,217		6,999	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		13,704	11.4		11,206
2 出資金			402			508
3 破産更生債権等			-			1,000
4 長期前払費用			3,782			2,493
5 繰延税金資産			11,626			12,446
6 敷金及び保証金			500,552			775,072
7 その他			42,612			51,310
投資その他の資産合計			572,680		854,036	14.1
固定資産合計			1,728,253	34.4	2,021,091	33.3
資産合計			5,027,766	100.0	6,075,274	100.0

		前事業年度 平成20年 1 月31日			当事業年度 平成21年 1 月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
1 買掛金			52,975			29,441	
2 短期借入金	1		1,260,000			1,460,000	
3 1 年以内返済予定の長期 借入金	1		409,976			559,628	
4 未払金			172,823			188,170	
5 未払費用			51,890			57,308	
6 未払法人税等			234,197			101,784	
7 未払消費税等			14,622			70,702	
8 前受金			26,509			15,783	
9 預り金			4,316			4,932	
10 賞与引当金			22,000			14,600	
11 ポイント引当金			25,790			22,915	
12 デリバティブ債務			-			114,030	
流動負債合計			2,275,101	45.2		2,639,297	43.5
固定負債							
1 長期借入金	1		795,318			1,285,396	
2 役員退職慰労引当金			27,237			29,837	
3 預り保証金			15,840			15,840	
固定負債合計			838,395	16.7		1,331,073	21.9
負債合計			3,113,497	61.9		3,970,370	65.4

		前事業年度 平成20年 1 月31日			当事業年度 平成21年 1 月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（純資産の部）							
株主資本							
1 資本金			282,500	5.6		282,500	4.7
2 資本剰余金							
（1）資本準備金		170,000			170,000		
資本剰余金合計			170,000	3.4		170,000	2.8
3 利益剰余金							
（1）利益準備金		24,500			24,500		
（2）その他利益剰余金							
別途積立金		730,000			900,000		
繰越利益剰余金		706,168			797,350		
利益剰余金合計			1,460,668	29.1		1,721,850	28.3
株主資本合計			1,913,168	38.1		2,174,350	35.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			1,100	0.0		111	0.0
2 繰延ヘッジ損益			-	-		69,558	1.2
評価・換算差額等合計			1,100	0.0		69,447	1.2
純資産合計			1,914,269	38.1		2,104,903	34.6
負債純資産合計			5,027,766	100.0		6,075,274	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日			当事業年度 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
売上高							
1 商品売上高		8,394,632			9,605,586		
2 その他売上高		30,510	8,425,143	100.0	23,104	9,628,690	100.0
売上原価							
商品期首たな卸高		1,720,211			2,683,527		
当期商品仕入高		5,591,601			5,269,460		
合計		7,311,812			7,952,988		
商品期末たな卸高		2,683,527			2,444,810		
1 商品売上原価		4,628,285			5,508,177		
2 その他売上原価		2,533	4,630,818	55.0	1,878	5,510,056	57.2
売上総利益			3,794,324	45.0		4,118,634	42.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		23,390			29,081		
2 広告宣伝費		459,334			488,955		
3 ポイント販促費		51,014			57,688		
4 ポイント引当金繰入額		3,844			-		
5 通信費		29,169			31,505		
6 旅費交通費		131,164			127,545		
7 交際接待費		4,118			5,185		
8 地代家賃		365,417			464,117		
9 役員報酬		39,267			43,779		
10 給与手当		1,180,839			1,441,270		
11 退職給付費用		7,967			7,296		
12 役員退職慰労引当金繰入額		2,600			2,600		
13 法定福利費		115,470			156,377		
14 福利厚生費		20,804			20,200		
15 賞与引当金繰入額		22,000			14,600		
16 保険料		11,917			15,476		
17 消耗品費		93,721			86,013		
18 水道光熱費		31,170			42,027		
19 減価償却費		51,546			62,535		

		前事業年度 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日			当事業年度 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
20 公租公課		18,467			20,092		
21 貸倒引当金繰入額		1,600			900		
22 支払手数料		70,944			81,678		
23 管理費		12,922			15,927		
24 その他		184,802	2,933,494	34.8	196,279	3,411,135	35.4
営業利益			860,829	10.2		707,498	7.4
営業外収益							
1 受取利息		336			569		
2 受取配当金		207			164		
3 受取保険金収入		2,726			2,281		
4 受取保険手数料		500			-		
5 ポイント引当金戻入		-			2,874		
6 損失補填金収入		-			2,030		
7 雑収入		571	4,342	0.1	1,401	9,322	0.1
営業外費用							
1 支払利息		25,354			33,179		
2 雑損失		767	26,122	0.3	1,476	34,655	0.4
経常利益			839,050	10.0		682,165	7.1
特別利益							
1 固定資産売却益		49			-		
2 保険金収入		-	49	0.0	30,000	30,000	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	1	1,494			23,762		
2 過年度ポイント引当金繰入額		21,946			-		
3 解約違約金		-			10,198		
4 減損損失	2	-			36,742		
5 その他特別損失	3	-	23,440	0.3	2,093	72,796	0.8
税引前当期純利益			815,658	9.7		639,368	6.6
法人税、住民税及び事業税		367,769			277,340		
法人税等調整額		17,515	350,253	4.2	17,596	294,936	3.0
当期純利益			465,405	5.5		344,431	3.6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年 1 月31日 残高（千円）	282,500	170,000	170,000	24,500	580,000	451,813	1,056,313	1,508,813
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て	-	-	-	-	150,000	150,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	61,050	61,050	61,050
当期純利益	-	-	-	-	-	465,405	465,405	465,405
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	150,000	254,355	404,355	404,355
平成20年 1 月31日 残高（千円）	282,500	170,000	170,000	24,500	730,000	706,168	1,460,668	1,913,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年 1月31日 残高（千円）	2,469	-	2,469	1,511,282
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	61,050
当期純利益	-	-	-	465,405
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,368	-	1,368	1,368
事業年度中の変動額合計（千円）	1,368	-	1,368	402,986
平成20年 1月31日 残高（千円）	1,100	-	1,100	1,914,269

当事業年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年 1 月31日 残高（千円）	282,500	170,000	170,000	24,500	730,000	706,168	1,460,668	1,913,168
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て	-	-	-	-	170,000	170,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	83,250	83,250	83,250
当期純利益	-	-	-	-	-	344,431	344,431	344,431
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	170,000	91,181	261,181	261,181
平成21年 1 月31日 残高（千円）	282,500	170,000	170,000	24,500	900,000	797,350	1,721,850	2,174,350

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成20年 1 月31日 残高（千円）	1,100	-	1,100	1,914,269
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	83,250
当期純利益	-	-	-	344,431
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	989	69,558	70,548	70,548
事業年度中の変動額合計（千円）	989	69,558	70,548	190,633
平成21年 1 月31日 残高（千円）	111	69,558	69,447	2,104,903

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	当事業年度 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		815,658	639,368
減価償却費		51,546	62,535
貸倒引当金の増加額		1,600	900
賞与引当金の増加額 （ 減少額）		1,350	7,400
ポイント引当金の増加 額（ 減少額）		25,790	2,874
役員退職慰労引当金の 増加額		2,600	2,600
受取利息及び受取配当 金		543	733
支払利息		25,354	33,179
有形固定資産売却益		49	-
有形固定資産除却損		487	16,352
減損損失		-	36,742
投資有価証券評価損		-	2,093
売上債権の減少額（ 増加額）		45,958	2,870
たな卸資産の減少額 （ 増加額）		963,315	238,716
仕入債務の増加額（ 減少額）		1,943	23,533
未払消費税等の増加額 （ 減少額）		5,876	56,079
その他		33,302	9,444
小計		35,806	1,041,710
利息及び配当金の受取 額		543	733
利息の支払額		26,046	32,899
法人税等の支払額		324,180	410,930
営業活動によるキャッ シュ・フロー		313,877	598,614

		前事業年度 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	当事業年度 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		95,917	126,021
有形固定資産の売却による収入		95	-
無形固定資産の取得による支出		1,475	2,523
投資有価証券の取得による支出		1,215	1,217
敷金及び保証金の取得による支出		55,689	308,802
敷金及び保証金の払戻しによる収入		8,035	34,282
その他		25,253	9,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		171,420	414,085
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		500,000	200,000
長期借入れによる収入		230,000	1,125,000
長期借入金の返済による支出		210,760	485,270
配当金の支払額		61,050	83,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		458,190	756,480
現金及び現金同等物の増加額（ 減少額 ）		27,108	941,008
現金及び現金同等物の期首残高		278,079	250,971
現金及び現金同等物の期末残高		250,971	1,191,979

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日	当事業年度 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	—————	時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。 なお、商品のうち貴金属地金につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。	商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。 なお、商品のうち貴金属地金につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 ————— (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日	当事業年度 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) ポイント引当金 メンバーズカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイントの使用による売上値引は、使用された事業年度に売上高から控除しておりましたが、当事業年度より、その使用状況を把握する管理システムが確立されたことに伴い、有効ポイントの残高及び将来の使用割合を合理的に見積もることができるようになったことから、より適正な期間損益を算出し、財務内容の健全化を図るために、ポイントの未使用残高のうち、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、当該制度が販売促進費としての性格を有すること並びにその金額的重要性から発生時に販売費及び一般管理費として計上することとしております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高は51,014千円販売費及び一般管理費は54,858千円多く、営業利益及び経常利益は3,844千円、税引前当期純利益は25,790千円、当期純利益は14,726千円少なく計上されております。 また、この変更は、ポイント使用の管理システム開発が当事業年度の下半期において終了したことを機に行ったものであり、当中間会計期間においては従来の方法によっております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成19年 2月 1 日 至 平成20年 1月31日	当事業年度 自 平成20年 2月 1 日 至 平成21年 1月31日
	従って、当中間会計期間において、当事業年度と同様の方法を採用した場合に比べ、売上高は26,729千円、販売費及び一般管理費は27,758千円少なく、営業利益及び経常利益は1,028千円、税引前当期純利益は21,946千円、当期純利益は12,531千円多く計上されております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 . ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・貴金属地金及び商品在庫 (3) ヘッジ方針 商品価格変動リスクの低減のため、現物資産と同種の資産の商品先物契約の売建取引のみを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	当事業年度 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日
(固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前事業年度 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	当事業年度 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日
1 . 前期に区分掲記しておりました「受取保険配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を下回ることとなったため、「雑収入」に含めて表示することに変更しました。 なお、当期における「受取保険配当金」は、239千円であります。 2 . 前期に区分掲記しておりました「受取事務手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10を下回ることとなったため、「雑収入」に含めて表示することに変更しました。 なお、当期における「受取事務手数料」は、185千円であります。	————— —————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年 1 月31日	当事業年度 平成21年 1 月31日																																				
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>127,329千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>704,216千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>99,000千円</td></tr> <tr> <td>商品</td><td>42,809千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>973,355千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>450,000千円</td></tr> <tr> <td>1 年以内返済予定の長期借入金</td><td>89,449千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>117,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>656,449千円</td></tr> </table> 2 有形固定資産の減価償却累計額 338,664千円	建物	127,329千円	土地	704,216千円	敷金及び保証金	99,000千円	商品	42,809千円	合計	973,355千円	短期借入金	450,000千円	1 年以内返済予定の長期借入金	89,449千円	長期借入金	117,000千円	合計	656,449千円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>110,053千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>704,216千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>商品</td><td>39,474千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>853,744千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>450,000千円</td></tr> <tr> <td>1 年以内返済予定の長期借入金</td><td>86,114千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>70,360千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>606,474千円</td></tr> </table> 2 有形固定資産の減価償却累計額 394,656千円	建物	110,053千円	土地	704,216千円	敷金及び保証金	- 千円	商品	39,474千円	合計	853,744千円	短期借入金	450,000千円	1 年以内返済予定の長期借入金	86,114千円	長期借入金	70,360千円	合計	606,474千円
建物	127,329千円																																				
土地	704,216千円																																				
敷金及び保証金	99,000千円																																				
商品	42,809千円																																				
合計	973,355千円																																				
短期借入金	450,000千円																																				
1 年以内返済予定の長期借入金	89,449千円																																				
長期借入金	117,000千円																																				
合計	656,449千円																																				
建物	110,053千円																																				
土地	704,216千円																																				
敷金及び保証金	- 千円																																				
商品	39,474千円																																				
合計	853,744千円																																				
短期借入金	450,000千円																																				
1 年以内返済予定の長期借入金	86,114千円																																				
長期借入金	70,360千円																																				
合計	606,474千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	当事業年度 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日
1 固定資産除却損の内訳	1 固定資産除却損の内訳
建物	建物
1,494千円	20,344千円
1,494千円	器具備品
	3,417千円
	23,762千円
	2 減損損失
	当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ
	いて減損損失を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	11,100	-	-	11,100
合計	11,100	-	-	11,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	61,050	5,500	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	83,250	利益剰余金	7,500	平成20年1月31日	平成20年4月25日

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	11,100	-	-	11,100
合計	11,100	-	-	11,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	83,250	7,500	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	61,050	利益剰余金	5,500	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	当事業年度 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1 月31日現在)
現金及び預金勘定 250,971千円	現金及び預金勘定 1,191,979千円
現金及び現金同等物 250,971千円	現金及び現金同等物 1,191,979千円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	当事業年度 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
(単位：千円)	(単位：千円)
器具備品 ソフトウェア 合計	器具備品 ソフトウェア 合計
取得価額相当額 11,319 5,884 17,203	取得価額相当額 11,319 5,884 17,203
減価償却累計額 相当額 8,300 858 9,158	減価償却累計額 相当額 10,564 2,329 12,893
期末残高相当額 3,018 5,026 8,045	期末残高相当額 754 3,555 4,310
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定して おります。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年以内	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,890	4,004	2,114
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,890	4,004	2,114
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,510	2,200	309
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,510	2,200	309
合計		4,400	6,204	1,804

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	7,500
合計	7,500

当事業年度(平成21年1月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,890	2,072	182
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,890	2,072	182
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,634	1,634	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,634	1,634	-
合計		3,524	3,706	182

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	7,500
合計	7,500

（注） 当事業年度において、投資有価証券について2,093千円減損処理を行っております。

 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	当事業年度 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金、白金の商品先物取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の商品価格の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、商品価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・貴金属地金及び商品在庫 ヘッジ方針 商品価格変動リスクの低減のため、現物資産と同種の資産の売建取引のみを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 商品価格の変動によるリスクがありますが、リスクをヘッジする目的で取引を行っており、経営に重大な影響を及ぼすものではありません。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定に従い、経営企画部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	当事業年度 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、特定退職金共済制度に加入しており、退職金は特定退職金共済制度からの支給のみとなっております。 2．退職給付費用に関する事項 当期に費用認識した拠出額 7,967千円	1．採用している退職給付制度の概要 当社は、特定退職金共済制度に加入しており、退職金は特定退職金共済制度からの支給のみとなっております。 2．退職給付費用に関する事項 当期に費用認識した拠出額 7,296千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年 1 月31日		当事業年度 平成21年 1 月31日	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	17,254千円	繰延ヘッジ損益	44,471千円
役員退職慰労引当金否認額	10,622千円	減損損失	14,329千円
ポイント引当金否認額	10,058千円	役員退職慰労引当金否認額	11,636千円
賞与引当金否認額	8,580千円	ポイント引当金否認額	8,937千円
減価償却超過額	1,707千円	未払事業税否認	8,047千円
その他	6,011千円	賞与引当金否認額	5,694千円
繰延税金資産計	54,234千円	その他	3,139千円
繰延税金負債		小計	
投資有価証券の評価差額	703千円	評価性引当額	15,146千円
繰延税金負債計	703千円	繰延税金資産計	81,109千円
繰延税金資産の純額	53,530千円	繰延税金負債	
		投資有価証券の評価差額	70千円
		繰延税金負債計	70千円
		繰延税金資産の純額	81,039千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(単位 : %)		(単位 : %)	
法定実効税率	39.0	法定実効税率	39.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	2.0	住民税均等割	3.2
修正申告による法人税等	0.8	評価性引当額	2.4
その他	0.9	その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	横田 光夫	-	-	当社代表取締役	直接 14.5	-	当社賃貸契約に対する債務被保証 (注)	-	-	-

(注) 当社は、賃貸借契約を結んでいる店舗のうち57店舗の賃貸借契約について、横田光夫氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	横田 光夫	-	-	当社代表取締役	直接 14.5	-	当社賃貸契約及び商品先物取引に対する債務被保証 (注)	-	-	-

(注) 当社は、賃貸借契約を結んでいる店舗のうち69店舗の賃貸借契約及び商品先物取引について、横田光夫氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	当事業年度 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
1株当たり純資産額 172,456円	1株当たり純資産額 189,630円
1株当たり当期純利益金額 41,928円	1株当たり当期純利益金額 31,029円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	当事業年度 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
当期純利益(千円)	465,405	344,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,405	344,431
期中平均株式数(株)	11,100	11,100

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	当事業年度 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券は、資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	548,384	99,678	19,234 (9,935)	628,828	300,123	40,644	328,705
車輛運搬具	10,431	333	-	10,765	8,483	1,358	2,281
器具備品	114,920	23,288	11,566	126,641	86,049	18,502	40,592
土地	815,282	-	26,807 (26,807)	788,475	-	-	788,475
有形固定資産計	1,489,019	123,300	57,609 (36,742)	1,554,711	394,656	60,505	1,160,055
無形固定資産							
ソフトウェア	2,590	2,371	908	4,053	938	740	3,114
その他	3,732	152	-	3,885	-	-	3,885
無形固定資産計	6,323	2,523	908	7,938	938	740	6,999
長期前払費用	21,372	-	13,064	8,308	5,814	1,289	2,493

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	アリア 浜北店	7,311	出店内装費
建物	増加額(千円)	リサイクルキング 神戸三宮店	5,447	出店内装費
建物	増加額(千円)	リサイクルキング 明石店	4,746	出店内装費
建物	増加額(千円)	アリア 上野店	4,329	出店内装費
建物	増加額(千円)	リサイクルキング 仙台泉大沢店	4,068	出店内装費
建物	増加額(千円)	リサイクルキング 浜北店	3,992	出店内装費
建物	増加額(千円)	リサイクルキング デュオこうべ店	3,710	出店内装費
建物	増加額(千円)	リサイクルキング かほく店	3,583	出店内装費
建物	増加額(千円)	リサイクルキング 都城店	3,566	出店内装費
建物	増加額(千円)	アリア 静岡店	3,555	出店内装費

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,260,000	1,460,000	0.991	-
1年以内に返済予定の長期借入金	409,976	559,628	1.248	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	795,318	1,285,396	1.209	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,465,294	3,305,024	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	346,312	723,392	92,372	56,320

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,100	3,000	-	2,100	3,000
賞与引当金	22,000	14,600	22,000	-	14,600
ポイント引当金	25,790	-	2,874	-	22,915
役員退職慰労引当金	27,237	2,600	-	-	29,837

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	95,100
預金の種類	
当座預金	395,567
普通預金	701,311
小計	1,096,878
合計	1,191,979

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
協同組合 浜松専門店会	62,450
イオンリテール(株)	37,512
イオンモール(株)	36,301
(株)伊勢丹	25,524
(株)ムトウ	16,026
その他	107,909
合計	285,726

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
282,855	8,516,515	8,513,644	285,726	96.8%	12.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額（千円）
ネックレス・ブレスレット	1,070,024
指輪（リング）	927,199
イヤリング・ピアス	114,892
貴金属地金	124,585
バッグ・その他	208,109
合計	2,444,810

固定資産

イ．敷金及び保証金

内容	金額（千円）
店舗保証金	547,902
取引証拠金	225,096
その他	2,073
合計	775,072

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)美貴	3,390
(株)オリエントフォーシーズ	2,516
L I B E R T Y	2,476
(有)フェイム	2,396
貴工房	2,210
その他	16,451
合計	29,441

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/m018/m018.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第17期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）平成20年4月25日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年7月17日東海財務局長に提出
平成19年4月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年7月17日東海財務局長に提出
平成20年4月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書
（第18期中）（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）平成20年10月17日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社カワシマ・ゴールド

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田宮 紳司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワシマ・ゴールドの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワシマ・ゴールドの平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、ポイントサービス利用に伴う売上値引に対応する費用をポイント使用時に売上高の控除として計上する方法から、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、発生時に販売費及び一般管理費として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4 月24日

株式会社カワシマ・ゴールド

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河西 秀治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田宮 紳司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワシマ・ゴールドの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワシマ・ゴールドの平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。